

# 資料 1

## パブリックコメントに対する回答・対応

令和 7 年 1 月時点

箇所	ご意見	回答・対応（案）
表紙	なぜ「企画政策課」なのですか。パブリックコメントを求めるものは「御前崎市」であるべきではないでしょうか？議会や諮問機関はともかく府内体制で策定されたものではないですか。	ご意見ありがとうございます。 基本構想に関しては「議会」の議決を経て策定されるものであるため、現時点では「企画政策課」として、パブリックコメントを求めるかたちとしています。最終的には、議会の承認を経て「御前崎市」になります。
P5	評価・検証はそれぞれいつどのような基準で行うのですか。特に、令和7年度は？	毎年、施策評価シートを作成し、進捗状況を把握するとともに、実施主体である各所属で評価を行い、PDCAサイクルを回すことにより本計画を推進します。また評価は3月と7月の2段階で評価を実施しています。 令和7年度においても同様のスケジュールでの評価を予定しています。
P6, 14, 15	現状として令和6年度のデータ（速報値）を追加できませんか。	ご意見ありがとうございます。 直近の人口などを掲載する場合、住民基本台帳におけるデータを使用する事となります。 将来人口などの推計に関して、国立社会保障・人口問題研究所では、国勢調査の結果を人口推計に活用しているため、現状の人口・世帯数についても、国勢調査の結果を掲載しています。
P7	近年は、市町村合併はありません。南海トラフ巨大地震の被害想定は御前崎市ではなく静岡県が公表しているもので、第4次地震被害想定レベル2のケースです。	ご意見ありがとうございます。 文章中の「御前崎市地域防災計画」について、「静岡県第4次地震被害想定（レベル2）」に修正します。
P8, 9	このページにはBPA、Well-being、QOLなど、まだ一般化していない横文字やカタカナが多く、特に高齢の市民には内容の理解が難しい。	ご意見ありがとうございます。 注釈として、用語解説を追加します。
P9	再エネやインフラ導入にもゼロカーボンなど不可能に近いのになぜ目標とするのか？ 税金を投入してプロジェクトを実施すると思うが、その費用対効果が不明確ではないか？ 日本全体がゼロカーボンを達成した場合、単独での気温変化への直接的な影響は約0.01～0.02°Cと推定されているが、そのために税金を使う事はおかしいと思う。 「ゼロカーボンシティ」の宣言を取り下げた方がいいのでは？	ご意見ありがとうございます。 ゼロカーボンシティとは、自治体が温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることを目指し、国の政策として推進されている取り組みです。 地球温暖化の影響は、生態系、経済、生活基盤、インフラ、農業・漁業など多岐にわたり、今後さらなる進行が懸念されています。 次世代に持続可能な地域を引き継ぐためには、費用対効果だけで判断するのではなく、社会的・環境的など多角的な視点から長期的な取り組みを行う必要があります。 本市では、地域の強みを活かし、市民や事業所の皆さまの協力を得ながら、温室効果ガスの排出削減に取り組むとともに、温室効果ガスを吸収する活動についても推進し、ゼロカーボンシティの実現に向け取り組んでまいります。

P10	「経営の視点」とは具体的にどのようなことを考えていますか。 新たな財源として「使用済み核燃料税」を求めてはいかがですか。令和6年4月現在で柏崎市、伊方町、玄海町、薩摩川内市、むつ市などでは課税の実例があります。	ご意見ありがとうございます。 「経営の視点」とは、できるかぎり収入を増やし、極力支出を抑えていくために、様々な財源の確保（交付金の活用など）を行うとともに、効果的な予算編成など、様々な行財政運営の工夫を行っていくことを想定しています。
P11	御前崎総合病院に、高齢化に伴い生じるニーズに対して「介護医療院」機能を充実し、民間施設と連携することを提案します。病院の経営改善にもなると思われますので是非検討して下さい。	ご意見ありがとうございます。 昨年度、第4期中長期計画を策定するなかで、「介護医療院」の活用も検討いたしましたが、本市としては、「地域包括ケア病床」を活用していく方向で計画を立てております。
P17	第2次総合計画では入れられませんでしたが、《将来都市像》に「幸福度」というワードを入れられませんか。	ご意見ありがとうございます。 将来都市像は、市民アンケートや市民ワーキング及び職員ワーキングを行った中で、参加された方のキーワードを参考に作成し、策定委員会、審議会で議論を重ね策定しています。 なお、市民アンケートにおいて、市民の「幸福度」についての設問を設けることを検討しています。
P18～21	基本目標(1)～(7)のそれぞれで重点的に優先して何に取り組むのか明確にして、《将来都市像》をイメージできるようにして下さい。基本理念の「挑戦」・「共創」がありません。	ご意見ありがとうございます。 重点的に優先して取り組むべき事項については、「重点プロジェクト」として、基本構想とは別に定めます。 基本理念の「挑戦」・「共創」については、将来像を実現するための姿勢（取り組み方）として示しています。基本目標は、将来像を分野に細分化した際に、どのような姿を目指すかについて記載していますので、「挑戦」・「共創」は、基本目標を実現するための姿勢（取り組み方）となりますので、明記していません。